

# 代表・一般質問から

## 行政

### 平成17年度予算

**問** 三位一体改革の影響等により、平成17年度当初予算編成に際しては財源不足が354億円となりましたが、この極めて大きな財源不足にどのように対応されたのか伺います。

**答** 三位一体改革の影響に加え、その後示された地方交付税等の削減により74億円の財源不足が加わり、当初予算編成に際しては、最終的に354億円の財源不足となりました。

この財源不足に対し、人件費では、給与の独自カットや人員削減などにより約50億円を削減したほか、事業費では、事務事業、補助金等の削減などにより約139億円を削減しました。そして、残る財源不足165億円については、財源対策としての起債を70億円発行するとともに、基金を95億円取り崩すことに対応しました。

### 市町村合併と県の組織の見直し

**問** 本県では急速なテンポで市町村合併が進展していますが、県と市町の役割が変化の中で、今後の県の組織のあり方についての所見を伺います。

**答** 地方自治の大きな転換期に臨んで、県として、市町

との新たな役割分担や県民との協働関係を築き、新しい自治の創造にふさわしい体制整備を急ぐ必要があると考えています。市町では対応することが難しい、広域的、専門的な行政需要への対応などがこれからの県の役割として大きくなってきます。こうした新しい役割に、限りある財源と人材を一層有効に活用して施策を展開するために、組織・体制の再編を行っていききたいと考えています。

平成17年度には、甲賀地域振興局と湖南地域振興局を統合して南部振興局とするなど、地域振興局を再編することとしています。今後も、それぞれの地域の特性を大切にしつつ、県域全体の均衡ある発展に力を注いでいきたいと考えています。

### 造林公社改革

**問** 本県には2つの造林公社、社団法人滋賀県造林公社と財団法人びわ湖造林公社があり、両公社の累積債務総額は1千億円を超えています。造林公社問題に関する基本的な認識と、公社経営の今後の整備方針について伺います。

**答** 両公社の設立以来、今日までに、木材輸入の自由化の影響による価格の低迷など、森林・林業をめぐる社会経済状況が大きく変化し、経営計画が当初の見込みとかけ離れ、抜本

## 産業

### 観光の振興

的な経営改善が迫られる状況となりました。経営改善に向け、検討会議において、目下、精力的に検討を進めており、関係機関との調整を進めながら、できるだけ早い時期に解決方策を見出していきたいと考えています。

また、2万ヘクタール近くに及ぶ両公社の経営林は、水源かん養や二酸化炭素の固定化等の多大な公益的機能を有し、継続的に適切な管理を行っていく必要があるため、環境に配慮した森林づくりを目指すとした、琵琶湖森林づくり条例の理念に沿った将来ビジョンが必要であるとと考えています。

**問** 中部国際空港の開港、琵琶湖環状線の実現など交通基盤の整備が進められています。これらを利用した観光振興に向けた取り組みについて伺います。

**答** 本県における観光を育成・振興していくためには、県外から本県に訪れて宿泊していただけの滞在型の観光客誘致を強化することにより、来訪者一人当たりの本県内での消費額、すなわち来訪者単価を増加させていくことが重要な課題であると認識しています。

このため、中部国際空港の開港のほか、琵琶湖環状線の開業や新幹線の新駅設置、第二名神の開通といった交通基盤の整備について、今後、これらを活用した新たな観光ルートの開発や

地域の特産品づくりなどにより観光地の魅力を高めた上で、積極的な誘客を行っていききたいと考えています。



北びわこ周遊観光キャンペーン・SL北びわこ号

### 遺伝子組換え作物

**問** 昨年、「遺伝子組換え作物の栽培に関する滋賀県指針」が策定されましたが、遺伝子組換え作物に関する今後の取り組みについて伺います。

**答** 遺伝子組換え作物の安全性については、消費者等の不安が払拭されていないことなどから、本県独自の指針を策定することで、生産者に慎重な対応を求めるとともに、県民の皆さんの理解の促進を図ることとしたものです。この指針は、あくまで生産者向けに当面の取り扱いを示したもので、技術革新や県民の皆さんの理解の状況等をふまえ、指針の内容は適時検証し、見直すこととしています。

現状を見ますと、消費者の皆さんの不安を解消するための努力が何よりも大切であることから、今後は、遺伝子組換え作物等に関する情報提供や、消費者、研究者、そして行政がコミュニケーションを重ねる機会を積極的に提供していきたいと考えています。

## 安全

### 振り込め詐欺

**問** 架空請求や振り込め詐欺など、県民が身近に不安を感じる事件が増加しています。振り込め詐欺の発生状況とその対策について伺います。

**答** 昨年、振り込め詐欺は県下で538件認知、うち222件が既遂で、被害総額は約2億2500万円となっております。その被害防止対策として警察本部では、昨年6月、振り込め詐欺抑止対策本部を設置し、捜査検挙活動の強化を図ってきました。その結果、昨年は、6事件で36人を逮捕しました。また、本年1月、警視庁に設置された「振り込め詐欺捜査専従班」に捜査員を派遣して捜査に当たらせています。さらに、被害防止のため、各種広報媒体を通じた広報啓発活動の徹底、金融機関との連携の強化などの対策を進めています。

### 介護保険

**問** 「持続可能な介護保険制度の構築」を目指し、介護保険制度の改革に向けた作業が始められています。新予防給付のマネジメントを行うこととされている市町のマンパワーの確保について伺います。

**答** 今回の介護保険制度の見直しでは、市町の役割が大幅に広がり、内容的にも抜本的な見直しとなることから、県では、早い時期から市町職員への情報提供や研修会などを積極的に行ってきました。

総合的相談窓口、介護予防プランの作成、困難事例の支援の三つの機能を担う機関として、地域包括支援センターが市町に新たに設置されることになりました。そこでの専門職の確保が重要となりますが、特に不足するのではないかと指摘されている保健師については、保健師業務に就職を希望しながら病院等に

### 用語解説

※1 (社)滋賀県造林公社は、森林の持つ水源かん養機能高めを目的として、昭和40年度に県、県内26市町村等により設立され、その後、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市等が参画しました。(財)びわ湖造林公社は、琵琶湖総合開発計画の策定に伴い、琵琶湖の水源かん養等を目的として昭和48年度に滋賀県が設立したものです。

※2 国民保護法とは「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」の通称で、武力攻撃から国民の生命、身体および財産を保護し、被害を最小限にするため、国や地方公共団体等の役割分担や具体的な措置が規定されています。